

農業被害支援 ただちに実施を 県議団が申入れ



県議団は11月13日、知事宛てに被災農家への支援について申し入れを行いました。

申し入れは、①国の支援制度を活用した農業被害者支援をただちに実施すること、②国の支援制度に上乗せした県独自の農業被害者支援を行うこと、③すべての被災農家が補

償されるよう周知徹底を行うこと、の3点です。

県は、「台風24号による農業被害への支援は検討中だが、県として取り組みを進めていくよう努力していく」と述べました。

しもおく議員は、「被災農家は、農業を続けるかあきらめるかと考えている人もいる。ただちに支援策を行ってほしい。支援の漏れがないよう周知徹底もしてほしい」と要望しました。

台風24号による農業被害対策について要請 農民連



農民運動愛知県連合会(農民連)は11月9日、台風24号による農業被害についての要請を県に対して行いました。この要請には、しもおく議員が同席しました。

要請内容は、①被害の実態をいち早く掌握すること、②台風21号と同様な被災農業者支援を行うこと、③県も一定額の負担をして被災農家を支援すること、などです。

県は、国の助成制度を活用できるよう支援する、と回答しました。

県議団・農民連要請実る 被災農家へ支援 9億8500万円 12月議会補正

台風21号と台風24号の被災農家に対して、国の「被災農業者向け経営体育成支援事業」に県が上乗せ支援を行う補正予算を12月議会に提案することになりました。

台風21号と24号による県内の1次産業への被害額

は28億2千万円、うち農業は25億3千万円となっています。

この間、農民運動愛知県連合会(農民連)や共産党県議団が、県に対して被災農家への支援の実施と県としての上乗せを求めていたことが実現します。

平和関係4団体が県に要請



原水爆禁止愛知県協議会、非核の政府を求める愛知の会、安保破棄諸要求貫徹愛知県実行委員会、愛知県平和委員会の平和関係4団体は11月1日、非核・平和の願い実現する要請を愛知県に対して行いました。この要請行動には、しもおく議員が同席しました。

4団体は、①ヒバクシャ国際署名、②「人間と原爆」

パネルの購入と展示、③非核・平和行政の推進、④核兵器禁止条約の批准、⑤被爆者支援の強化などを要請しました。

ヒバクシャ国際署名について県は、「国際情勢などを踏まえた国の考え方があり、すべての国に条約の締結を求める『ヒバクシャ国際署名』については、慎重な対応が必要」と、いつもと同じ回答でした。4団体側は、「この署名は国連に提出するもので、国連からは、日本から多くの署名を出してほしい、それが核兵器をなくす大きな力になると言われている。ぜひ知事も署名してほしい」と強く要請しました。